

## 書評

T. シトフスキイ  
『厚生と競争』

Scitovsky, Tibor: Welfare and Competition.  
Chicago, Richard D. Irwin, Inc., 1951. xxi,  
450 p.

この書の目的は価格の理論と厚生経済学の結合にある。価格の理論は典雅な形式を整え、その技巧は精妙を極めているが、それが適用さるべき主たる目標——価格変動の豫測について殆んど用をなさない。また、現代経済の基本問題——市場経済が果して計畫経済にくらべて、どれだけ有効かという組織に関する問題を吟味するに至らない。経済的効率については、厚生経済学は僅かながらも解答を與えている。そこで、この書は価格の理論の結果を経済組織の効率の問題に適用しようとするのである。価格の理論はすでに完全競争のみならず、獨占の理論を展開しているのに、厚生経済等は依然として完全競争の假定に止っている。そこで競争の理論と厚生経済学とを結合する試みがなされねばならぬ。そのためには、単に経済効率の諸条件を記述するに止らず、現實の不完全競争経済における経済効率を吟味しなければならない。

市場において與えられた価格を基として行動する price taker と価格を形成するもの price maker とに分けて、その行動を分析するに、価格を受取る者の行動は、消費者 (chap. III, IV), 労働者 (V), 企業 (VI) と順を追って敘述され、第8章生産の効率に至ってひとつの項点につく。この章は本書の要巻である。しかし、ここに至るまでに、そしてその後も随所に、Equity and Efficiency という重大な問題に逢着する。価格の理論と厚生経済学との結合を企てようとするれば、効率と公正という二つの基準の調整問題に當面しないわけにはゆかない。厚生経済学は近時ようやく経済的効率の他に、分配の効率を考え合わせるようになりつつある。

経済効率とは、他を損うことなしに自己を益することである。およそ集合名詞——所得、生産、消費などについて、それが増大するというのは、個體を主とする立場から言うならば、集合名詞を構成するどのひとつの要素も減少することなしに、なにかひとつでも増大することを意味する。このように個人主義の立場から言えば、他の何人も暮しが悪くならず、誰か1人でも暮しが良くなる状態を厚生増大と考えるのである。これが経済効率の概念の基礎である。しかし、経済効率だけを考えれば、分配は必ずしも均等ではなくてもいいことになる。

分配は単に均等であるのがその理想ではなく、分配は効率的でなければならない。しかし分配は契約線上のいかなる点においても効率的であり、効率的な分配は所得と富との極端な不均等とも兩立しうる。分配が理想的であるためには、購買力の二つの源泉たる富と所得とが理想的でなければならぬ。

分配の公正という概念を導入するには、分配の基準を設定し、その基準にてらして判断しなければならない。「しかし、経済効率については比較的客観的な基準が與えられるけれども、分配の基準は倫理的であり、主観的であることを免れない。」(p. 59) 富と所得との全く均等な状態においては、単に経済効率の基準のみで、一層高い方を選択することができる。しかし、現實にはこのような単純な場合はない。効率の見地からは、一方が一層よく、公正の見地からは、他方がよい場合が多い。社会主義社会が若し公正な分配を保證するとすれば、単に経済的効率のみを考えればよいことになる。しかしそのような保證はない。不幸にして経済学は分配の基準を効率の基準ほどに明確に設定することができずにいる。この分配の基準を導入することにおいて、Scitovsky よりも I. M. P. Little の『厚生経済学批判』A Critique of Welfare Economics, 1950の方がはるかに積極的である。というのは、Littleは厚生経済学はもともと倫理的判断の上に立つものとし、したがって倫理的な基準の導入を恐れぬためである。

Price maker の行動の敘述を経て、制約された競争に至る。制約された競争では所得分配の理論は多くの障害にあたる。統計の示すような自由社会における「国民所得の労働の分配率が長きにわたってきわめて安定だつたという觀察される事實がなかったならば」いかなる理論も可能でない、という。だが、「労働の分配率のこの安定についていまだ満足すべき説明は與えられてないし、ここでも試みようとはしない」(p. 440)。

自由競争の場合ですら、分配の基準の導入が容易でないから、不完全競争では一層の困難を加える。それについて、Scitovskyからは殆んど何も聞くことができぬ。

ここで反省すべき点は多くある。が、第一に、分配の基準をただちに主観的・倫理的と考えるのは、あくまでも個人の效用を主とする立場にあるからである。個人主観に立つ限り、いかなる普遍的な基準も與えられない。言い換えると collective preference scale に達する筋道が明らかでないのである。経済効率が客観的だということも、個人の無差別曲線が實はいつのまにか代表的個人の場合にすり代えられて、それを基とする個人の行動がすべてに通じる普遍性をもつかのように思い做されている

にすぎない。

また何人も損われることなしに、自己が益するということは現実の社会にはあり得ないから、一方の損失を他が保証する措置がなければならない。これが財政措置による再分配の意義である。そして現実に財政による再分配が行われつつある。そのとき、どの程度に再分配をすれば、効率的で且つ公正であるかを、経済学がその領域のうちで答えられないのであろうか。この書の最後の章は國家の役割である。それは競争的組織の缺陷を救うものとして登場する。しかし、「程度」については何も語られない。だが、およそ政策は長期的な経済成長の線と短期的な景気政策との二つの観點をもっているはずである。したがって、経済効率も分配の公正も、この二つの観點にてらして経済的にきめられるはずである。再分配は短期には消費と投資に、長期には資本蓄積に影響を與えるであろう。しかるに、厚生経済学は單に分配が前よりも悪くならないという消極的な条件のみを提出するに止って、積極的にいかなる分配が経済的に正しいかを言えぬのであろうか。すでに財政学は、その租税の原則のうち、公正の原則を數えているではないか。

第二に、従來の倫理学が依然として個人倫理に止っている點にも問題がある。不幸にして倫理学がこのように個人倫理に停滯している限り、経済学の方から公正の基準を求められても、現在の状態では何ら具体的な解答を與え得ないであろう。この點において、Kenneth J. Arrow の『社會的選擧と個人的價値』Social Choice and Individual Value, 1951 と w. J. Baumol の『厚生経済学と國家の理論』Welfare Economics and the Theory of the State, 1952 はひとつの道を開くものと言えよう。機械化された経済社会と政治道徳との間の恐るべき距離が現在の人間社会のあらゆる技術的措置の判断を迷わせているのである。

(高橋長太郎)

ジョーン・ロビンソン

### 『利子率及びその他に関する論文集』

Robinson, Joan: The Rate of Interest and Other Essays. London, Macmillan, 1952. viii, 170. p.

この論文集の主要内容は J・ロビンソン夫人の長期動態分析であるとまずことわる必要がある。それほど書名は内容に即していない。「利子率論」はむしろ添物で、「一般理論の一般化」と「技術進歩の経済学に関する覚書」とからなる長期動態分析の素描こそ最も獨創的な彼女の貢獻なのである。しかし論點が多岐に亘るのに對し

て、敘述はきわめて壓縮されているため、彼女の眞意を理解することは決して容易ではない。紙面も限られているので、「一般理論の一般化」を中心として、特徴的と思われる點を採り上げるにとどまらざるをえない。

(I) 規則的蓄積の模型。彼女が長期均衡の概念を放棄したことは最も重要な特徴である。彼女はその舊著中の「雇用の長期理論」(Essays in the Theory of Employment, 1937)において、マーシャルの長期均衡を援用し、利子率・代替の弾力性・發明・限界生産物等の鋭利な用具を縦横に驅使して、ケインズの短期分析を長期の領域に擴大した。しかしそこでは  $I=S$  は同時に  $I=S=0$  である。このゼロ貯蓄の均衡をこの論文集で彼女の意圖する動態分析に援用することは、それ自體矛盾である。資本の蓄積過程そのものが分析の課題であるからである。それ故に彼女は敢然として長期均衡の概念を放棄し、彼女の均衡ならざる規則的蓄積の過程を「衝撃が起らなければ、それ自身を連続的に繼續させることができる」という意味において、内部的矛盾をまぬかれている位置」と規定する (p. 92)。ハロッドの「保證された成長率」は彼女の規則的蓄積と同一形態ではあるが (p. 160)、ハロッドのそれは均衡状態である點が彼女のそれと鋭く對立する。ハロッドの均衡の眞意について、にわかに斷定を下すことは慎まなければならないけれども、それが多分にケインズの均衡の色彩をおびており、ハロッドの分析をとかく短期的ならしめている一つの原因であるように思われる。逆に彼女が均衡概念をしりぞけたことは彼女の分析の一長所となっている。さらに、この「規則的蓄積の模型は單に不規則的發展を論じることを可能ならしめる分析的工夫であるにすぎない」(p. 98) ことを彼女が再三強調している點に注目したい。これはマルクスの再生産表式に對する岡氏の評價(本誌前號岡氏論文參照)と相通じる認識であろう。

第二に、「分析の用具として擴張再生産の計數的模型を使用する方法」はマルクスから學んだものであり (p. 145)、「初期の位置が漸次擴大された規模でそれ自身を連續的に再生産して行く」點はマルクスの擴張再生産表式とまったく同一である (p. 94)。但しマルクスにおいては、二部門分割は必須の要件であるのに對して、彼女の表式の二部門分割は形式にすぎない。マルクスの  $V_1 + Mk_1 + Mv_1 = C_2 + Mc_2$  に對應するものは彼女においては  $I=S$  である。したがって、彼女の表式は單線進行の模型であって、土地の供給の影響を論じる箇所の外、部門間の蓄積率の差異は餘り問題とされていない。これは経済の構造變動の問題につながるものであって、長期動態過程の理解にとって缺くべからざる本質的な問題で